



年 組 名前

道新でワークシート

日本、IWC脱退

日本は30日、国際捕鯨委員会（IWC）を脱退。7月1日には領海と排他的経済水域（EEZ）を対象海域として31年ぶりに商業捕鯨を再開する。異例の対応をどう見るか、専門家に聞いた。

脱退やむを得ない

東大大学院の八木信行教授（水産政策学）の話 国際捕鯨委員会（IWC）はまっとうな国際機関ではなく、反捕鯨国の声を押しているところだ。脱退はやむを得ず、日本の主権を重視した判断だ。自分たちで決める権利を守ることができる。条約への加盟や脱退は国の主権であり、国際的な声に遠慮して自主規制すれば国民軽視になってしまう。反捕鯨団体のネガティブキャンペーンでイメージが悪くなるマイナス面は

あり、日本の立場を国際社会によく説明しないとイケない。

再開は国際法違反

東北大の石井敦准教授（国際政治学）の話 今の状態で商業捕鯨を再開するのは国際法違反だ。国連海洋法条約は捕鯨に関して適切な国際機関を通じて実施するよう求めている。政府は国際捕鯨委員会（IWC）にオブザーバー参加すれば問題ないとするが間違いだ。言うことを聞いてくれないからと脱退し、オブザーバー参加で良いというのはまかり通らない。貿易がうまくいくためには国際法の秩序が守られないとイケない。違法状態での捕鯨は国益を損なう行為で、得られる利益は少し生鮮鯨肉が増えるというだけだ。文化を守りたいならIWCに復帰して妥協をするべきだ。

持続的に利用し伝統継承

日本が国際捕鯨委員会（IWC）を脱退し、商業捕鯨を再開します。

Q IWCとは。

A クジラの資源管理を話し合う国際組織。クジラ資源の保存と捕鯨産業の秩序ある発展を

目的に1948年に設立され、日本は51年に加盟しました。82年に商業捕鯨の一時停止を決定し、今もその状態が続いています。

Q 議論の状況は。

A 商業捕鯨を巡り捕鯨支持国と反捕鯨国が激しく対立して

商業捕鯨再開なぜ？

います。水産庁によると昨年10月時点で捕鯨支持国は日本やアイスランドなど41カ国、反捕鯨国はオーストラリアや米国など48カ国です。昨年の総会ではクジラの保護推進に向け、商業捕鯨の一時停止維持の重要性を訴える宣言を採択しました。

Q 日本はなぜ脱退するの。

A 日本は、反捕鯨国が資源が豊富な鯨種も含め一切の商業捕鯨を認めないのはIWCの設立の趣旨に反していると批判しています。協議を続けても総会の投票で4分の3以上の賛成が必要な商業捕鯨の再開案を通すのは不可能と判断しました。

Q 脱退でどのような影響がでますか。

A 日本は国際協調を軽視しているとの印象を各国に与える恐れがあり、反捕鯨国からは批判も予想されます。またIWC加盟により可能になっていた南極海での調査捕鯨は取りやめを余儀なくされました。

Q 商業捕鯨の再開を諦めた理由。

A 日本は鯨食の歴史があり、クジラ資源も他の水産物と同じく持続的に利用するべきだとの立場です。特に捕鯨とゆかりの深い地域から選出された国会議員らは捕鯨の伝統を途絶えさせないため再開を目指す活動に力を入れてきました。

2019年6月30日（日） 朝刊 全道遅版 総合7P（記事は再編集しています）

①日本が商業捕鯨を行う理由を、記事を参考に書きなさい。

②日本がIWCを脱退したことに対するあなたの考えを、記事にある2つの対立意見を参考にして書きなさい。